

第5回 総合計画審議会議事録

日時 2025年 7月 17日(木)
午後2時30分～午後4時30分
会場 新館4階 第1委員会室

1. 挨拶

○新沼会長挨拶

暑い中お集まりいただき、誠にありがとうございます。また、事務局の皆さまにおかれましては、参議院選挙の実施期間中にもかかわらず、準備を進めていただきましたことに、心より感謝申し上げます。

総合計画は、市の最上位に位置付けられる重要な計画です。市の方針はこの最上位計画に基づいて策定され、本計画が描く将来都市像「未来へつなぐ みんなでつくる しあわせのまち とよあけ」の実現に向けて、さまざまな施策が展開されていきます。

物価高騰、異常気象、災害など、私たちが直面する課題は少なくありませんが、本会議終了後にはパブリックコメントが実施され、計画に命が吹き込まれていくこととなります。

本日も、皆様からの活発なご意見を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○小浮市長

本日もお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。現在、名古屋～岐阜羽島間の新幹線が運転を見合わせており、岐阜では竜巻などの被害が発生している状況です。豊明市も警戒態勢に入っております。こうした厳しい気象状況の中、ご出席いただきましたことに、心より感謝申し上げます。

これまで皆様から多くのご指摘をいただき、資料にございますように、素案全体がまとまりつつある段階となっております。今後、この会議を踏まえてパブリックコメントを実施し、議会へ提出する予定です。

また、8月2日には、本計画に携わってくださった市民の皆さまを対象としたワークショップを開催いたします。計画が「絵に描いた餅」とならないよう、いただいたご意見を尊重し、実効性のある取り組みへとつなげてまいります。

本日はご意見につきましても、しっかりと受け止め、ワークショップに活かしていきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 審議会の公開について

傍聴人0名

3. 議題

(1) 指標の現状値及びめざそう値について

事務局(企画政策課長)より資料1-1～1-3、参考資料に基づき説明

●質疑

(中野委員)

一点目、委員用の資料に綴じ穴が開いていて、数値が一部見えないため教えていただきたい。

二点目、めざそう値の設定について、説明を聞いて計算方法は理解できたが、市民に公開する際、表現方法が分かりづらいのではないか。

(事務局)

一点目について、見えない部分の数値を口頭で説明。

二点目について、市民には資料2-2の素案を公開する。その際には、1/4、1/6などの算出根拠は表記せず、決定した数値のみを掲載する予定である。

(加藤委員)

なぜこのように目標値を設定したのかを説明いただかないと、検討が難しい。

(事務局)

第5次総合計画の策定時には、市民の方や関係者、市の職員を対象に、基準値に対してめざそう値がどれくらいになったら良いかというアンケートを実施し、その平均値を目標値と設定していた。しかし、こういった設定方法は主観的かつ感覚的であり、めざそう値への達成度合い、難易度に差があるという課題があった。そのため、今回は市民アンケートで各施策の重要度・満足度を測り、結果を4段階に区分した上で設定した。係数に関しては、他自治体の事例も参考にしつつ事務局で検討し、現在の数値がふさわしいと決定した。

(加藤委員)

豊明市の類似都市を参考にしたという解釈でよろしいか。

(事務局)

係数を使った計算方法は他自治体を参考としたが、重要度・満足度を基に設定するというのは豊明市独自の設定方法である。

(市長)

客観的な根拠を基にめざそう値を設定しないと、誰かの思いが強い事業の目標値が高くなるなどの偏りが生じ、責任が取れない状態になる。詳細なアンケート結果を数値化し、区分に基づき目標値を設定することで重点的に取り組む施策が見えるようにした。

(新沼会長)

主観性をなるべく排除し、客観性を担保するという指標となっていると思う。

(佐藤委員)

重要度・満足度の分析について、重要度はどのように測ったのか。

(事務局)

重要度も満足度と同じく、市民アンケートでご回答いただいた。

(柴田委員)

一点目、資料1-3の1について、近隣で子どもが増えている自治体もあるが、豊明市は子どもを増やすための施策を検討しているのか。

二点目、資料1-3の23について、町内会の加入率は現状のままだとずっと低下すると見込まれる。落合区では祭りに合わせて入会キャンペーンを行うなど区をあげて対策を行っているが、市としても対策を行っていただきたい。

(市長)

一点目、施策については重点的に行っている。市内に子育て支援センターは2つあるが、名古屋市は子育て拠点がないので、名古屋市民の利用者が半数以上である。また、放

課後児童クラブは全学年の利用者分をカバーできている状況である。ただ、最も課題として考えているのは、生活環境の充実である。マスコミは子育て支援において金銭面にばかりフォーカスしているが、実際は交通利便性・土地や物件の確保・生活インフラの充実等が重要である。中でも、豊明市に足りないのは、まとまった新規の住宅地である。そのため、現在住宅地開発を2カ所で行っている。

二点目について、現在の一番の課題は、役員の仕事の負担が大きいため、現在加入している人ですら役員をやりたがらないということである。できるだけ活動を簡略化し、町内会に入ることによるメリットを示していきたい。地区や町内によっても違いが大きく出ている。一番難しいのは前後区で、都市化が進み加入率が減少し続けている。こういった地区は別の施策を打っていく必要がある。目標値に関しては、元々は上昇方向で設定していたが、あまりに不可能な数値のため、現状維持に変更した。落合区はここ3年間改革を続け、先進事例となっているため、他の地区にもぜひ真似していただきたい。

(市民生活部長)

加入率について補足。豊明市は、人口は横ばいだが、世帯数は増加している。加入率は世帯数を分母とするため、現状加入数のみで見ると横ばいでも加入率は減少することになる。そのため、いかに単身世帯や賃貸に引っ越された方に加入してもらうかが課題である。また、一軒家の方は地域の一員としての意識が比較的に強いので、確実に加入を促していきたい。指標の目標値としては加入数を増やすという攻めの数値を設定している。

(山田委員)

資料1-2の3に「多様性について理解している市民の割合」という指標があるが、多様性という言葉の扱い、範囲が広すぎるように感じる。

(事務局)

指標の内容については、第4回の審議会で決定し、現状値を測る市民アンケートも実施しているため、変更することが難しい。総合計画は市の全体の方向性を示す計画のため、具体的な事業や取り組みについては、それぞれの分野で必要に応じて個別計画を作っていく。個別計画では内容をより細分化し、それぞれにフォーカスしていく。

(近藤明委員)

資料1-3の25の消防団充足率について、年間2名程度の入団を目指すというのは、7分団合わせた全体に対して2名なのか。

(市民生活部長)

現在、消防団員は定数181名に対し139名である。今年度はようやく1名加入したものの、かなり減少傾向にあるため、7分団合わせた全体で2名を目標としている。

(近藤明委員)

私は大学を卒業してすぐに消防団に入団したが、退団に25年かかった。40年以上消防団に所属している人もいる。自分の子どもに入るように促したが、職場は市外に出ており、仕事が忙しいため難しい。今までは自営業や市役所職員などの地元に残っている人が入団していたが、市外に出る人が増え、幽霊状態の団員もいる。これから先、災害時に実際に動ける人材をどう確保していけばよいかわからない。市は今後の展開をどのように考えているか。

(市民生活部長)

消防団としての活動が、地域を守ることに繋がっていると感じられることが重要であ

る。今までは消火活動が主な目的であったが、住宅の変化に伴い火災の件数も減少し、さらには尾三消防本部と統合したため、住宅の火事において消防団の活動が減った。一方、南海トラフ地震への危機感などもあり、地域での自主防災組織の動きや、地区の災害活動への意識は高まっている。そういった中で、消防団の役割も災害に備えた活動にシフトしている。市民の防災意識の高まりに乗じて、災害時に活躍できるということをPRして、団員を集めていきたいと考えている。

(新沼会長)

指標について、現在の数値で進めていくことでよろしいか。

(一同)

承認。

(2) 第6次総合計画基本計画素案について

事務局(企画政策課長)より資料2-1~2-2に基づき説明

●質疑

(尾崎委員)

これまでの意見を多く取り入れていただき、感謝している。

51ページの6-3の防災・強靱化について、避難行動要支援者の個別避難計画の作成に関連して、現在の取組状況と今後の展開をお聞かせいただきたい。

(市民生活部長)

個別避難計画の策定について、昨年度から2パターンに分けて積極的に動き始めている。

一つは、高齢者や軽度の障がい者で、地域の支えがあれば避難所まで助けられる方を対象とし、地域で個別避難計画をモデル的に一つの地域で作成している。この場合、支え手を確保しつつ高齢化する支える側をアップデートしていくことが課題である。

もう一つは、地域ではサポートが難しい、専門的なケアを必要とする方に向けた計画であり、この場合は市や福祉事業所のサポートのもとで施設への避難になる。施設側の受け入れ体制が大きな課題となっている。昨年度から福祉事業所も含めて研修も始めているところで、一つずつ課題を乗り越えていきたい。

(尾崎委員)

個人に付いている事業所の相談員の方や、障がい者の就労先に、直接計画について働きかけると話が早いのではないかなと思う。また、福祉サービス等を利用していない方は、社会福祉協議会が個々に対応しており、各家庭の状況も把握しているため、社協を通した声掛けが行えると、取りこぼしなく計画が進められるのではないかな。障がい者の方やその家族は受け身の方が多い印象のため、市から積極的に動いてもらえるとありがたい。

(岡委員)

こども中心の取り組みが見えて良い。この計画を子どもたちにも広げていく必要がある。また、若者や女性に残ってもらいたいと計画内にあるが、やはり忙しくて計画等をじっくり見る時間がない。そういった方々にどのように発信していくか。

(事務局)

子どもたち向けの発信について、第5次総合計画では子ども向けのパンフレットを作成し、授業で活用してもらったり、必要であれば職員の出前授業を行ったりしたため、今回も同様に周知を行う予定。若者への情報発信については、市としても課題に感じている。従来は回覧板や市の広報が情報発信の主なツールであったが、今後はLINE等を活用したデジタルツールによる情報発信を進めていきたい。そういったツールの中では、ターゲットを絞った発信や、アンケートなども可能になるため、着実に各世代に情報を届けていきたい。

(市長)

小学6年生で地方自治を学ぶ取り組みが今年度から始まり、市長・教育長・教育部長が小学校を訪問している。現在2校の訪問を終えたが、子どもたちはとても積極的で、高度なレベルで活発な意見交換を行うことができた。イベントなどでもこのような機会をつくりていきたい。パンフレットも活用しながら、子どもたちから出た意見を施策へ反映させていきたいと考えている。

(松本委員)

豊明市内の商工業者は1900事業者で、その内、商工会員は1160会員で60%強である。商工業が元気でないと、そのまちも元気でなくなると考えている。そういったことを、この総合計画の中でも位置付けて施策を進めていただきたい。商工会としては、ビジネスマッチングなどを進めている。柿ノ木や間米などの開発も進んでいるが、市民にはなかなか届かないかもしれない。スーパーや薬局の開店など目に見える部分から、まちの変化を市民にも告知していただきたい。

(市長)

小学校を訪問した際、オークワが開店したことをほとんどの児童が知っていた。まちの変化に対する期待感があるのだと感じた。ただ、新しい商業施設ができた一方で、一つのスーパーが閉店している。必要なものを見極め、既存事業者とのバランスを取りながら開発を進めていきたい。

(山田委員)

今回の選挙で外国人問題が大きく取り上げられている。外国人排斥の流れができることが不安である。多文化共生に向けて、国際交流協会としても市と一緒に取り組みを進めたいと思う。

(柴田委員)

自治会では外国人の方の生活に密着しているが、ごみの分別など、ルールを知らないことで起こるトラブルが多くある。生活者からすると、転入時のルール説明を的確に行ってほしい。実際にやってもらうなど、伝わりやすい工夫をした方が良いと思う。お互いに気持ちよく暮らせる地域になってほしい。また、災害時の対応なども不安である。

(市長)

山田委員の意見について、豊明市は自信をもって外国人との共生を推進している。ベトナム人が増えているのも、豊明市が住みやすいという口コミが広がっているからである。外国人のほとんどは優良な納税者であり、必要な人材である。これからも長く住んでもらうため、国際交流協会のご協力もいただきながら、引き続き日本語教育にも力を入れていく。

(経済建設部長)

柴田委員の意見について、外国人のごみ問題に関しては環境課にも意見をいただいている。現在、外国人を雇用している企業に出向いて、ごみの分別についての指導を行うことを検討している。

(市長)

外国人の雇用が多い企業も把握している。外国人の方も、企業への帰属意識が高いので、企業に出向いての指導が効果的だと考えている。

(新沼会長)

素案について、修正なしとして承認でよろしいか。

(一同)

承認

(3) 今後のスケジュールについて

事務局(企画政策課長)より資料3に基づき説明。

4. その他

次回の審議会は2025年10月31日(金曜日)14時30分からを予定。

出席委員 長山加代子、近藤明、柴田初美、服部力、松本昇、新沼英明、石田泰城、永當恵三、尾崎芳美、加藤誠、山田善彦、高井勇輔(太田里奈 代理)、佐藤元紀、岡裕香、中野憲一

欠席委員 石原慎、近藤俊秀、古川幸子

市職員 市長、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長、経済建設部長、議会事務局長、教育部長、東部知多衛生組合事務局長、尾三消防組合事務局長

事務局 企画政策課長、企画政策課長補佐、企画政策課職員3名、(一社)地域問題研究所3名